

第 20 回理事会 議決

平 成 3 1 年 度

事 業 計 画 書

公益社団法人 雨水貯留浸透技術協会

平成 31 年度事業計画

近年、気候変動の影響による記録的大雨、渇水、猛暑などといった、異常気象が常態化しています。

雨水貯留浸透技術協会は、公益社団としての役割や機能を鑑み、こうした気象災害による犠牲者を減らすべく、事前防災や水循環系の健全化に資する雨水貯留浸透技術に関する調査研究、技術指針等の整備、技術評価認定並びにその普及啓発を柱として、引き続き、事業展開と内容の充実を行って参ります。

一方、海外に目を向けるならば、慢性的な洪水や水不足、急激な地下水枯渇といった雨に関係する課題が散見されます。現地関係機関や現地企業とタイアップしながら、日本で培われた貯留、浸透及び利用に関するハード・ソフト技術を活用して、会員共々問題解決に貢献していく所存であります。

また、国内外の雨水産業をインキュベートする取組みを通じて、協会会員の入会を促進し、そのサービスの向上に努めます。

1. 雨水貯留浸透技術に関する調査、研究及び開発

1.1 (都市河川流域における) 水循環系健全化方策の検討

- ① モニタリングによる水循環改善効果の評価（世田谷区 T 邸、J・mix 施工現場）、
- ② 新たな製品、構造物及びシステムの開発と実用化、（浸透ドレーン）
- ③ 出来る限り自然を活かした効果的な方策（緑地の持つ保水機能評価）
- ④ 地下水の適切な管理及び利用（見附市消雪用井戸を用いた地下水涵養）
- ⑤ 効率的な雨水活用^{あまみず}の方策（低コストな雨水活用システムの開発）
- ⑥ 雨水の水質制御（屋根雨水の水質データの整理）

1.2 雨水貯留浸透施設の効果評価の検討

雨水貯留浸透施設の効果としては、流出抑制、水資源の保全、熱環境の改善などの効果が挙げられる。これらの効果の評価方法として、具体的なフィールドでのモニタリングや種々の解析手法を通じて、効果を定量的に明らかにすると共に、得られた知見を官民の関係者ばかりでなく、一般の人にも判り易く説明することが必要とされている。

このような状況を踏まえて、以下の項目の調査・研究を行う。

- ① 開発地域の特性に見合った適切な貯留浸透施設の計画設計
（印西クリーンセンターゼロディスチャージ）
- ② モニタリングによる効果評価（久米川マンション、J・mix 施工現場）
- ③ 流域、都市、開発地域などでの効果について、解析的な評価手法や簡便な評価手法を適用した検討（UR 賃貸住宅での蓄雨性能評価）

1.3 全国における貯留浸透施設普及状況の実態把握と普及方策の検討

- ① アンケート、ヒアリング等による実態調査
(雨水・再生水利用施設データマップの更新)
- ② 普及を促進するための仕組みの検討
(マス・マンホール協会とのタイアップ)



1.4 雨水貯留浸透技術のアジアモンスーン地域への展開検討

これまで、韓国雨水協会、台湾雨水利用協会、中国建築材料科学研究総院、上海城市科学研究会、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP：在バンコク、持続的な都市開発部門の環境と開発に関する研究グループ）、プサン大学・忠北大学（韓国）、清華大学（中国）、インド設備協会（Indian Plumbing Association）などと技術交流を行ってきた。今まで培ってきたこれらのネットワークを活かして、以下の事項を推進する。

- ① ワークショップ、研修会、説明会などを通じたネットワークの構築
- ② 日本のノウハウをアジアモンスーン地域へ適用
- ③ 民間企業海外展開支援（JICA 事業、セミナー・展示会、ビジネスマッチング）

2. 雨水貯留浸透技術を活用した施設に関する技術的基準の作成

前項の調査研究の成果を踏まえ、必要に応じて、既存の技術指針・マニュアル等の改訂更新や、新たな製品・工法・システム等（技術評価を取得した類似製品及び工法など）に関する技術指針・マニュアル等の整備を行う。





流域貯留浸透施設のご紹介

プラスチック製地下貯留浸透施設技術指針(案)

雨水貯留浸透のススメ 2009

～うるさく、いもみずを減らすために～

【平成 30 年度改訂版】

3. 雨水貯留浸透技術評価認定

技術評価認定の種類

本制度は、雨水貯留浸透に関する研究開発と標準化を推進し、当該技術の建設事業への適正かつ迅速な導入を図るために、平成8年6月に開始した。本制度には、通常の評価認定のほか、対象技術を OEM 供与された場合の評価認定、製品に関する簡易評価、すでに他の機関で評価を受けた技術に対する技術推薦並びに雨水貯留浸透システムの流出抑制効果を評価する流出抑制技術評価認定がある。

本制度の創設より 22 年間で、技術評価 44 件、技術評価 (OEM 版) 3 件、製品評価 19 件、技術推薦 6 件が認定されている。

気候変動への対応や水循環系健全化のための方策として、近年雨水貯留浸透施設の重要性が高まっており、その施設の設置にあたっては当協会の評価認定を受けていることを条件とする等、当協会の当該制度は広く社会に認識されつつある。

本制度は当協会の重要な事業として位置付けられており、一層の充実を図る。

- ① 適格認証制度 (SoRA) の実施
- ② 品質確認に関する制度の実施

技術評価された製品の必要品質を確保させることを目的に、年 1 回の確認試験を実施し、適合判定書を発行する。(平成 30 年度よりプラスチック製貯留構造体について実施済)

種 類	内 容
技術評価認定 H8. 6. 1 開始	受付け審査基準に適合した比較的新しい工法や製品について、評価認定委員会で審査。申請料 10 万円・審査料 300 万円 (税抜き)。有効期間 5 年で、更新料 30 万円。
同上 (OEM 版) H17. 10. 1 開始	既に技術評価認定を取得した技術を OEM 供与される者が技術評価を取得する場合。技術部内で審査。審査料 50 万円。有効期間は OEM 元に合わせる。更新料 30 万円。
技術推薦 H8. 6. 1 開始	他機関の技術審査証明を取得した工法や製品に対し、技術部内で審査し付与。審査料 100 万円。有効期間は審査証明書に合わせる。更新料 10 万円。
製品 (簡易) 評価認定 H17. 10. 1 開始	実績のある製品や技術評価認定から派生した付属的な製品に対し、技術部内で審査。申請料 10 万円・審査料 30 万円。有効期間 5 年で、更新料 10 万円。
流出抑制技術評価認定 H22 年度開始	開発地に導入された雨水貯留浸透システムに関する流出抑制評価認定。維持管理手法も考慮する。特別委員会にて審査。費用は業務委託契約による。有効期間なし。

4. 雨水貯留浸透技術の普及啓発活動

4.1 季刊誌「水循環 貯留と浸透」の発行

技術雑誌「水循環 貯留と浸透」(Vol.113~116)を発刊する。



4.2 技術講習会・施設見学会の開催

企業や行政の担当者を対象とした技術講習会・施設見学会を開催する。



4.3 雨水貯留浸透の普及・啓発、雨水貯留浸透技術の PR

自治体やNPOが主催するイベントに対し、雨水貯留浸透に係わる展示物の貸し出しや担当者の派遣を行う。

また、雨水に関する外部イベント・展示会に出展し、本技術のPRを積極的に行う。



4.4 雨水貯留浸透技術に関する問い合わせへの対応

行政担当者、設計会社、メーカー等からのメール、電話等による問い合わせに対応する。これまでの質問内容を分類整理して、迅速かつ的確な対応システムを構築する。

また、よくある質問に対応する資料を作成し、HP等で公開する。

問い合わせ [説明を編集する](#)

移動する 更新日時

- 規制区域内での浸透施設 (日野市 都市計画課 東郷氏) 問い合わせ**
過去に民間業者が、規制区域内に浸透施設を持つ3宅地を造成した、今回この3宅地を2宅地に… 最終更新: 2/21(
- 道路排水処理の浸透池の設計方法 (栃木県宇都宮 第一側溝 黒田氏) 問い合わせ**
公共道路の排水を浸透池で処理する設計をするにあたって、参考となる本は、雨水浸透施設… 最終更新: 2/20(
- 角ますの浸透量 (清水建設設計本部 小林様) 問い合わせ**
角ますの浸透量計算方法 (角ますの周囲をW600×600、H500の形状に砕石で囲む) → … 最終更新: 2/14(
- 降雨継続時間は10分ですか? (長野 フジテック 小林様 tel026-285-2553 問い合わせ)**
宅地開発で、降雨継続時間10分における降雨強度式の降雨強度に対する対応量を算定している… 最終更新: 2/13(
- 片面浸透トレンチの浸透量の計算 (清水建設設計部 小林氏) 問い合わせ**
tel:03-3561-2135 浸透トレンチの境界側面がネットフェンス基礎で浸透できない場合の浸… 最終更新: 2/1(

4.5 雨水貯留浸透技術に関する社外講演及び学会発表

国内、海外での講演、学会発表を行う。



4.6 技術交流会の開催

トピックな技術的テーマの提供と会員相互の有機的つながりを促進させる交流会を定期的で開催する。

4.7 雨水貯留浸透に関する技術者の養成

外部団体が行う、雨水の貯留浸透を含む雨水活用施設の維持管理技士の養成や認定、建築系専門学校等で実施される雨水活用講座への支援・協力を行う。

また、貯留浸透技術者の育成プログラムや協会発行の技術基準の講習会など、技術者養成講座の実施に向け検討を行う。

5. 雨水貯留浸透技術に関する関係機関への協力、提言等

以下の項目を実施する。

① 公共機関への協力提言等

② 海外からの調査団の受け入れ、対応

JICA（国際協力機構）、ICHARM（水災害・リスクマネジメント国際センター）、清華大学などが企画する海外からの研修への対応として、視察先の紹介、現地の案内、雨水貯留浸透施設や計画設計手法の紹介などを行う。



③ 雨水ネットワーク運営への協力



④ 日本建築学会の雨水建築普及活動への支援

⑤ 財団法人都市緑化機構の「グリーンビジネスマネジメント（GBM）研究会」への参画

⑥ 空気調和・衛生工学会 給排水衛生設備委員会の「建物における雨水対策検討小委員会」への参画

6. その他協会の目的を達成するために必要な事業

公的および民間助成等を活用した雨水貯留浸透施設の設置促進に関する調査研究を行う。